



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 住友電設株式会社
コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 磯部 正人
(氏名) 内池 和彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6537-3490
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	153,333	16.1	9,468	39.8	9,486	37.2	4,763	41.1
24年3月期	132,105	20.8	6,770	65.1	6,916	58.0	3,376	67.7

(注) 包括利益 25年3月期 8,757百万円 (112.7%) 24年3月期 4,117百万円 (141.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	133.84	—	12.9	9.9	6.2
24年3月期	94.85	—	10.7	8.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	101,822	42,879	39.6	1,132.04
24年3月期	90,221	34,738	36.9	935.09

(参考) 自己資本 25年3月期 40,290百万円 24年3月期 33,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,482	△5,635	△1,572	19,427
24年3月期	6,161	△39	△953	16,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	427	12.7	1.4
25年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	640	13.4	1.7
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		13.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	11.3	4,100	10.3	4,200	8.6	2,300	10.6	64.62
通期	148,000	△3.5	8,300	△12.3	8,500	△10.4	4,600	△3.4	129.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	35,635,879 株	24年3月期	35,635,879 株
② 期末自己株式数	25年3月期	45,125 株	24年3月期	43,479 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	35,591,764 株	24年3月期	35,593,036 株

(注)詳細は、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	95,470	4.8	4,050	3.4	4,434	0.6	2,750	△1.4
24年3月期	91,135	19.9	3,917	60.3	4,408	45.5	2,790	79.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	77.27	—
24年3月期	78.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	76,024		34,292		45.1		963.52	
24年3月期	72,676		29,604		40.7		831.76	

(参考) 自己資本 25年3月期 34,292百万円 24年3月期 29,604百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	28
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	28
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	29
(3) 役員の変動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、海外経済の減速や日中関係悪化の影響により輸出や生産の減少が続くなど、総じて弱含みで推移いたしました。昨年末以降は、政府による経済対策への期待感から株価の上昇や円高是正が進むなど、足許では底入れの兆しが見え始めております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、アジア新興国の経済成長を背景に日系企業の海外進出が加速し、海外建設需要は好調に推移いたしました。国内では震災復興事業により公共投資は増加傾向にありましたが、民間設備投資は環境関連投資が増加したものの、輸出や生産の落ち込みの影響により低調に推移し、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「Vision 15」に基づき、より質の高い経営を実現するため、更なる事業体質の強化に取り組むとともに、事業環境の変化に柔軟に対応し、好調な海外事業や急速に増加したメガソーラー発電所建設工事に経営資源を投入し、更に「進化」した強固な経営基盤の確立にグループ一体となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、東南アジアにおける海外子会社の業績が工事量の増加により好調に推移し、さらに国内においてはメガソーラー発電所建設工事や携帯電話基地局の新設・増設工事が増加したこと等により、受注高は1,614億94百万円（前期比20.6%増）、売上高は1,533億33百万円（同16.1%増）とそれぞれ大幅増となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加え、「Vision 15」の重点施策である営業力強化、現場力強化などの事業体質強化活動の成果により工事採算が改善し、営業利益は94億68百万円（同39.8%増）、経常利益94億86百万円（同37.2%増）、当期純利益47億63百万円（同41.1%増）とそれぞれ過去最高となりました。利益率につきましても、営業利益率6.2%、経常利益率6.2%、当期純利益率3.1%と、過去最高を更新いたしました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は1,508億55百万円（前期比19.6%増）、売上高は1,426億94百万円（同14.8%増）となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は106億39百万円（同36.7%増）となりました。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりであります。

電力工事部門は、震災の影響により延期されていた電力会社向けの送変電設備工事が当期に発注されたこと等により、受注高は121億89百万円（前期比16.8%増）と増加いたしました。売上高は111億76百万円（同0.9%増）と前期並みとなりました。

一般電気工事部門は、海外ではインドネシア・タイへの日系企業の海外進出拡大やタイ洪水における復旧支援活動により工事量が増加したことに加え、円安に伴う円換算額が大幅に増加し、また国内でもメガソーラー発電所建設工事が大幅に増加したこと等により、受注高は1,093億95百万円（前期比21.8%増）、売上高は1,040億58百万円（同21.1%増）とそれぞれ大幅に増加いたしました。

情報通信工事部門は、通信分野において携帯電話基地局の新設・増設工事が増加したことに加え、情報通信分野で大型案件が増加したことより、受注高は226億74百万円（前期比19.9%増）と増加いたしました。売上高は202億62百万円（同0.6%増）と前期並みとなりました。

プラント・空調工事部門は、受注高は65億95百万円（前期比5.7%減）、売上高は71億97百万

円(同0.0%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府による経済対策の効果や企業業績の回復により緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。また、当社グループが関連する建設市場におきましては、国内では震災復興事業の加速や国土強靱化の推進により公共投資の増加が見込まれるとともに、民間設備投資につきましても緩やかな回復が期待され、当社が注力している東南アジア市場につきましても、引続き好調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、これまでの業績改善を支えてきた「質」の向上に引き続きこだわるとともに、「Vision15」達成に向けた諸課題の解決にグループの総力を挙げて対応し、いかなる事業環境においても安定的に収益を確保できる、更に「進化」した企業体質の構築に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、国内市場は環境分野への投資は引続き堅調を維持すると見込まれますが、受注競争の激化やコストの上昇が懸念されます。新興国市場については、引続き日系メーカーの進出に伴う需要増が見込まれますが、同業との競争激化や、タイでの復旧工事が一段落したことから、現時点では以下の業績を見込んでおります。

<平成26年3月期連結業績予想>

受注高	1,480億円	(前期比	8.4%減)
売上高	1,480億円	(前期比	3.5%減)
営業利益	83億円	(前期比	12.3%減)
経常利益	85億円	(前期比	10.4%減)
当期純利益	46億円	(前期比	3.4%減)

また、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]

(単位：百万円)

工事種別	受注高		売上高	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
電力工事	11,000	△9.8%	11,000	△1.6%
一般電気工事	100,000	△8.6	100,000	△3.9
情報通信工事	20,000	△11.8	20,000	△1.3
プラント・空調工事	7,000	6.1	7,000	△2.7
その他	10,000	△6.0	10,000	△6.0
合計	148,000	△8.4	148,000	△3.5

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より 116 億円増加の 1,018 億 22 百万円となりました。資産の部は、工事量の増加に伴い未成工事支出金等が 16 億 89 百万円増加したことに加え、株価の回復等により投資有価証券が 43 億 48 百万円増加したこと等により 1,018 億 22 百万円となりました。負債の部は、工事量の増加に伴い支払手形・工事未払金等が 22 億 45 百万円増加したこと等から、前連結会計年度末より 34 億 59 百万円増加の 589 億 42 百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金が 43 億円増加したことに加え、株価の回復によりその他有価証券評価差額金が 23 億 96 百万円増加したこと等から、前連結会計年度末より 81 億 41 百万円増加の 428 億 79 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から 2.7 ポイント改善して 39.6%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益に売上債権の減少および仕入債務の増加等に加え、94 億 82 百万円の収入となりました。投資活動におきましては、短期貸付金の増加および投資有価証券の取得等により 56 億 35 百万円の支出となりました。財務活動におきましては、借入金の返済等により 15 億 72 百万円の支出となり、期末の現金及び現金同等物の残高は 194 億 27 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績ならびに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。内部留保金につきましては、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術の開発や新市場の開拓を中心とした投資に活用し、収益の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

このような方針のもと、平成25年3月期における業績が期初予想を大幅に上回り、好調に推移しましたことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成25年3月期の期末配当は前回予想から 6 円増配し、1 株当たり 12 円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金 6 円と合わせ、1 株当たり年間 18 円となります。なお、本件は平成25年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましても、業績が堅調に推移すると予想されることから、1 株当たり年間 18 円（中間配当金 9 円、期末配当金 9 円）を継続させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

① 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っております。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っておりますが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 不利な政治または経済要因
- 3) テロ、戦争、その他社会的混乱等

⑥ 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、1) 一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。2) 他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。3) 施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。4) 建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して金銭的な賦課を課される、または事業の遂行に関する制約が加えられることにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成24年11月27日及び平成25年3月13日にそれぞれ、電力会社が発注する架空送電線工事の取引及び地中送電ケーブル工事等の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社グループは、これまで企業の社会的責任に基づいた事業活動及び法令遵守の徹底に努めてまいりましたが、立入検査が行われたことを厳粛かつ真摯に受け止めており、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社16社、関連会社1社に当社を加え、合計18社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の5部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計6社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電施設工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事及び新エネルギー環境関連工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール テヤ テクニク トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ、INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 上海住設貿易有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売 当社グループの事業に関連する技術支援業務	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) (株)SEMビジネスサポート

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

住友電設グループは

- ① 豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ② 信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③ 創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、株主、顧客そして社会の信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、事業の発展に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、海外経済はインドネシア、タイなど、ASEAN諸国では堅調に推移するものと期待されますが、中国経済の成長鈍化、欧州債務問題の長期化など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。国内におきましては海外経済の減速懸念はあるものの、政府による経済対策の効果により緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。建設市場におきましては、海外においては日系企業の海外進出が引き続き高水準で推移し、建設需要は堅調に推移するものと予想されますが、国内においては震災復興事業の加速や国土強靱化の推進により公共事業は増加基調で推移すると見込まれるものの、民間設備投資は低調に推移するものと予想され、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成24年度にスタートした4ヶ年の中期経営計画「Vision 15」の重点施策であります「経営基盤の強化」、「市場変化への対応」における課題を着実に進めてまいります。

「経営基盤の強化」においては、安全・品質の確保を最優先に、これまでの当社グループが取り組んできた企業体質の強化を更に追求するとともに、グローバル化にも対応した人材の育成を推進してまいります。「市場変化への対応」においては、今後も成長が期待される海外事業では、主力の電気設備工事に加えて、機械・プラント事業の強化、情報通信分野・環境分野への事業領域の拡大を図るとともに、周辺国への拠点拡大の検討を進めてまいります。また、中長期的に海外事業を成長・発展させるための施策として新たな海外派遣制度を開始し、グローバル化を推進してまいります。

さらに環境分野への取り組みにおいては、太陽光発電事業の市場拡大に対応した施工体制を確立し、メガソーラー発電所建設工事に加えて、ストリング監視システムを利用した保守・メンテビジネスへの事業展開を図ってまいります。また、親会社である住友電気工業(株)と協業し、超電導送電システムや、大型蓄電池の実証研究にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,666	19,427
受取手形・完成工事未収入金等	45,653	44,487
未成工事支出金等	2,817	4,506
繰延税金資産	993	1,103
その他	1,734	6,135
貸倒引当金	△39	△46
流動資産合計	67,825	75,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,033	7,136
機械、運搬具及び工具器具備品	4,575	3,961
土地	7,238	7,239
リース資産	407	449
建設仮勘定	3	14
減価償却累計額	△8,060	△7,446
有形固定資産合計	11,198	11,354
無形固定資産		
のれん	281	232
その他	555	473
無形固定資産合計	836	705
投資その他の資産		
投資有価証券	7,441	11,789
繰延税金資産	272	319
その他	3,048	2,630
貸倒引当金	△400	△591
投資その他の資産合計	10,361	14,147
固定資産合計	22,396	26,207
資産合計	90,221	101,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,771	38,017
短期借入金	1,924	1,542
リース債務	77	85
未払法人税等	1,992	1,350
未成工事受入金	3,851	4,423
役員賞与引当金	153	174
工事損失引当金	5	1
債務保証損失引当金	40	—
その他	4,576	5,276
流動負債合計	48,392	50,870
固定負債		
社債	1,850	1,850
長期借入金	1,468	1,004
リース債務	248	208
退職給付引当金	2,340	2,485
役員退職慰労引当金	543	415
繰延税金負債	447	1,908
その他	192	200
固定負債合計	7,091	8,071
負債合計	55,483	58,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	19,581	23,882
自己株式	△19	△20
株主資本合計	32,040	36,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,586	3,983
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△345	△38
その他の包括利益累計額合計	1,241	3,949
少数株主持分	1,456	2,589
純資産合計	34,738	42,879
負債純資産合計	90,221	101,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	132,105	153,333
売上原価		
完成工事原価	118,297	136,141
売上総利益		
完成工事総利益	13,808	17,192
販売費及び一般管理費	7,037	7,723
営業利益	6,770	9,468
営業外収益		
受取利息	19	120
受取配当金	141	147
不動産賃貸料	83	79
その他	220	219
営業外収益合計	464	566
営業外費用		
支払利息	106	84
為替差損	66	117
貸倒引当金繰入額	—	168
電話加入権評価損	—	80
社債発行費	34	—
その他	111	96
営業外費用合計	319	547
経常利益	6,916	9,486
特別損失		
事業整理損	110	—
訴訟損失引当金繰入額	30	—
特別損失合計	141	—
税金等調整前当期純利益	6,775	9,486
法人税、住民税及び事業税	3,063	3,635
法人税等調整額	△1	△16
法人税等合計	3,061	3,619
少数株主損益調整前当期純利益	3,713	5,867
少数株主利益	337	1,104
当期純利益	3,376	4,763

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,713	5,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	2,396
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△19	487
その他の包括利益合計	404	2,889
包括利益	4,117	8,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,782	7,472
少数株主に係る包括利益	335	1,285

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
当期首残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
当期首残高	16,561	19,581
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△462
当期純利益	3,376	4,763
当期変動額合計	3,020	4,300
当期末残高	19,581	23,882
自己株式		
当期首残高	△18	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△19	△20
株主資本合計		
当期首残高	29,021	32,040
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△462
当期純利益	3,376	4,763
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	3,019	4,299
当期末残高	32,040	36,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,163	1,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	423	2,396
当期変動額合計	423	2,396
当期末残高	1,586	3,983
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△328	△345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	306
当期変動額合計	△17	306
当期末残高	△345	△38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	835	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	2,708
当期変動額合計	406	2,708
当期末残高	1,241	3,949
少数株主持分		
当期首残高	1,168	1,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287	1,133
当期変動額合計	287	1,133
当期末残高	1,456	2,589
純資産合計		
当期首残高	31,025	34,738
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△462
当期純利益	3,376	4,763
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	693	3,842
当期変動額合計	3,713	8,141
当期末残高	34,738	42,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,775	9,486
減価償却費	726	638
のれん償却額	49	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△393	196
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	21
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77	113
受取利息及び受取配当金	△160	△267
支払利息	106	84
為替差損益 (△は益)	△2	△136
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,700	2,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△671	△1,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,560	1,377
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,440	370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45	116
その他	954	695
小計	7,761	13,349
利息及び配当金の受取額	160	266
利息の支払額	△105	△86
法人税等の支払額	△1,655	△4,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,161	9,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△352	△511
有形固定資産の売却による収入	47	37
無形固定資産の取得による支出	△89	△226
投資有価証券の取得による支出	△3	△623
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△4,600
その他	358	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△5,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,082	△146
長期借入れによる収入	35	300
長期借入金の返済による支出	△1,255	△1,031
社債の発行による収入	1,813	—
配当金の支払額	△355	△462
少数株主への配当金の支払額	△53	△151
その他	△52	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953	△1,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,141	2,760
現金及び現金同等物の期首残高	11,524	16,666
現金及び現金同等物の期末残高	16,666	19,427

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 ----- 16 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミセツテクノ(株)	(株)SEM ビジネスサポート	エスイーエム・ダイキン(株)	スミセツエンジニアリング(株)
北海道住電電業(株)	アイティソリューション サービス(株)	P.T.タイー ジャーナル テクニク	タイ セムコン CO., LTD.
スミセツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司	上海住設貿易有限公司

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ ----- 時価法

③ たな卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

・その他たな卸資産 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、当該履行により発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(5) 完成工事高の計上基準

当社及び国内の連結子会社の完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、海外の連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は66,240百万円であります。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前 期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	124,324	7,780	132,105	—	132,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	883	901	△901	—
計	124,342	8,664	133,006	△901	132,105
セグメント利益	6,524	245	6,769	0	6,770
セグメント資産	74,703	4,466	79,169	11,052	90,221
その他の項目					
減価償却費	681	45	726	—	726
のれんの償却額	44	4	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	454	39	493	—	493

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額11,052百万円は、セグメント間取引消去△1,016百万円、報告セグメントに配分していない全社資産12,068百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	142,694	10,639	153,333	—	153,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	891	915	△915	—
計	142,719	11,530	154,249	△915	153,333
セグメント利益	8,877	590	9,468	0	9,468
セグメント資産	85,715	7,300	93,015	8,806	101,822
その他の項目					
減価償却費	578	59	638	—	638
のれんの償却額	44	4	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	783	25	808	—	808

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額8,806百万円は、セグメント間取引消去△744百万円、報告セグメントに配分していない全社資産9,551百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	935.09	1,132.04
1株当たり当期純利益 (円)	94.85	133.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,738	42,879
普通株式に係る純資産額 (百万円)	33,282	40,290
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	1,456	2,589
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数 (千株)	43	45
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,592	35,590

1株当たり当期純利益

	前 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)
当期純利益 (百万円)	3,376	4,763
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,376	4,763
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,593,036	35,591,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,309	9,737
受取手形	2,822	1,113
完成工事未収入金	31,001	31,206
未成工事支出金	2,469	3,396
材料貯蔵品	3	3
短期貸付金	600	3,437
前払費用	260	240
立替金	794	568
繰延税金資産	816	903
その他	420	495
貸倒引当金	△29	△23
流動資産合計	51,470	51,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,649	5,712
減価償却累計額	△3,084	△3,189
建物(純額)	2,564	2,522
構築物	282	296
減価償却累計額	△250	△254
構築物(純額)	31	41
機械及び装置	1,483	935
減価償却累計額	△1,474	△923
機械及び装置(純額)	9	12
車両運搬具	11	6
減価償却累計額	△11	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,195	1,892
減価償却累計額	△2,009	△1,651
工具、器具及び備品(純額)	186	240
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	△1
リース資産(純額)	3	2
土地	6,252	6,252
建設仮勘定	3	1
有形固定資産合計	9,050	9,073
無形固定資産		
ソフトウェア	303	164
その他	202	255
無形固定資産合計	505	419

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,436	11,779
関係会社株式	2,046	2,261
出資金	2	2
長期貸付金	14	14
関係会社長期貸付金	305	101
長期前払費用	34	23
差入保証金	556	539
保険積立金	870	556
破産更生債権等	10	1
入会保証金	550	500
その他	196	231
貸倒引当金	△374	△561
投資その他の資産合計	11,649	15,451
固定資産合計	21,205	24,944
資産合計	72,676	76,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,658	4,750
工事未払金	22,502	21,487
短期借入金	1,495	1,695
1年内返済予定の長期借入金	887	620
リース債務	0	0
未払金	961	1,233
未払費用	1,830	2,171
未払法人税等	1,564	776
未成工事受入金	2,251	2,408
役員賞与引当金	120	140
工事損失引当金	5	1
債務保証損失引当金	40	—
その他	621	444
流動負債合計	37,939	35,730
固定負債		
社債	1,850	1,850
長期借入金	1,188	868
リース債務	2	1
退職給付引当金	1,229	1,249
役員退職慰労引当金	515	394
繰延税金負債	327	1,621
その他	17	17
固定負債合計	5,132	6,002
負債合計	43,071	41,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45	45
別途積立金	11,837	14,137
繰越利益剰余金	2,841	2,828
利益剰余金合計	15,568	17,855
自己株式	△19	△20
株主資本合計	28,027	30,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,576	3,973
繰延ヘッジ損益	—	4
評価・換算差額等合計	1,576	3,978
純資産合計	29,604	34,292
負債純資産合計	72,676	76,024

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	91,135	95,470
売上原価		
完成工事原価	82,656	86,682
売上総利益		
完成工事総利益	8,479	8,787
販売費及び一般管理費	4,561	4,737
営業利益	3,917	4,050
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	489	578
不動産賃貸料	117	105
その他	83	83
営業外収益合計	705	790
営業外費用		
支払利息	79	71
為替差損	49	16
貸倒引当金繰入額	—	164
電話加入権評価損	—	72
社債発行費	34	—
その他	50	82
営業外費用合計	214	406
経常利益	4,408	4,434
特別利益		
投資損失引当金戻入額	209	—
特別利益合計	209	—
税引前当期純利益	4,618	4,434
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,803
法人税等調整額	△71	△118
法人税等合計	1,828	1,684
当期純利益	2,790	2,750

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
資本剰余金合計		
当期首残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	844	844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	43	45
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	45	45
別途積立金		
当期首残高	10,637	11,837
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	2,300
当期変動額合計	1,200	2,300
当期末残高	11,837	14,137
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,609	2,841
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△462
固定資産圧縮積立金の積立	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
別途積立金の積立	△1,200	△2,300
当期純利益	2,790	2,750
当期変動額合計	1,231	△12
当期末残高	2,841	2,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	13,134	15,568
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△462
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,790	2,750
当期変動額合計	2,434	2,287
当期末残高	15,568	17,855
自己株式		
当期首残高	△18	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△19	△20
株主資本合計		
当期首残高	25,593	28,027
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△462
当期純利益	2,790	2,750
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	2,433	2,286
当期末残高	28,027	30,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,154	1,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	2,396
当期変動額合計	422	2,396
当期末残高	1,576	3,973
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,154	1,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	2,401
当期変動額合計	422	2,401
当期末残高	1,576	3,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	26,748	29,604
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△462
当期純利益	2,790	2,750
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	2,401
当期変動額合計	2,856	4,687
当期末残高	29,604	34,292

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (23.4.1~24.3.31)		当 期 (24.4.1~25.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	10,437	7.8 %	12,189	7.6 %	1,752	16.8 %
一般電気工事	89,819	67.1	109,395	67.7	19,576	21.8
情報通信工事	18,908	14.1	22,674	14.0	3,765	19.9
プラント・空調工事	6,991	5.2	6,595	4.1	△395	△5.7
設備工事業	126,156	94.2	150,855	93.4	24,698	19.6
その他事業	7,780	5.8	10,639	6.6	2,858	36.7
合 計	133,937	100.0	161,494	100.0	27,557	20.6

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (23.4.1~24.3.31)		当 期 (24.4.1~25.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	11,078	8.4 %	11,176	7.3 %	98	0.9 %
一般電気工事	85,901	65.0	104,058	67.9	18,156	21.1
情報通信工事	20,150	15.3	20,262	13.2	111	0.6
プラント・空調工事	7,194	5.4	7,197	4.7	3	0.0
設備工事業	124,324	94.1	142,694	93.1	18,369	14.8
その他事業	7,780	5.9	10,639	6.9	2,858	36.7
合 計	132,105	100.0	153,333	100.0	21,228	16.1

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (24.3.31 現在)		当 期 (25.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	4,814	9.5 %	5,827	9.9 %	1,012	21.0 %
一般電気工事	41,575	81.5	46,913	79.3	5,337	12.8
情報通信工事	2,864	5.6	5,276	8.9	2,411	84.2
プラント・空調工事	1,744	3.4	1,142	1.9	△601	△34.5
合 計	50,998	100.0	59,159	100.0	8,160	16.0

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	10,430	11.9 %	12,175	12.3 %	1,745	16.7 %
一般電気工事	57,344	65.4	62,634	63.3	5,289	9.2
情報通信工事	18,658	21.3	22,400	22.7	3,741	20.1
プラント・空調工事他	1,241	1.4	1,682	1.7	441	35.5
合 計	87,675	100.0	98,893	100.0	11,218	12.8

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	11,071	12.1 %	11,163	11.7 %	91	0.8 %
一般電気工事	59,019	64.8	62,775	65.8	3,755	6.4
情報通信工事	19,900	21.8	19,989	20.9	88	0.4
プラント・空調工事他	1,142	1.3	1,542	1.6	400	35.0
合 計	91,135	100.0	95,470	100.0	4,334	4.8

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (24. 3. 31 現在)		当 期 (25. 3. 31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	4,814	12.7 %	5,827	14.1 %	1,012	21.0 %
一般電気工事	30,047	79.1	29,906	72.2	△140	△0.5
情報通信工事	2,864	7.5	5,276	12.7	2,411	84.2
プラント・空調工事他	282	0.7	422	1.0	139	49.4
合 計	38,008	100.0	41,432	100.0	3,423	9.0

(3) 役員の変動 (平成25年6月25日付)

[] 内は現職

1. 取締役の変動

(1) 取締役の退任

取締役	中谷篤司	[株セメック社長]
-----	------	-----------

(2) 監査役の新任

常勤監査役	今井俊博	[執行役員、監査部長]
-------	------	-------------

(3) 監査役の退任

常勤監査役	羽場義明	(顧問就任予定)
-------	------	----------

社外監査役	猪口洋志	
-------	------	--

2. 執行役員の変動

(1) 執行役員の新任

執行役員	網島定久	[営業本部東部営業第二部長]
------	------	----------------

執行役員	内池和彦	[経理部長]
------	------	--------

執行役員	本田正	[東部本部北関東支店長]
------	-----	--------------

執行役員	小川誠一郎	[人事部長 兼 総務部長]
------	-------	---------------

執行役員	鈴木強美	[国際本部海外事業統括部長]
------	------	----------------

執行役員	平賀武	[P. T. タイオー ショール ライ テクニク 社長]
------	-----	------------------------------

(2) 執行役員の退任

常務執行役員	門脇和郎	(常任顧問就任予定)
--------	------	------------

常務執行役員	中谷篤司	[株セメック社長]
--------	------	-----------

常務執行役員	小中正一	[住電電業(株) 社長]
--------	------	--------------

執行役員	大黒孝信	(顧問就任予定)
------	------	----------

執行役員	今井俊博	(常勤監査役就任予定)
------	------	-------------

執行役員	福嶋一郎	[トヨー電気工事(株) 社長]
------	------	-----------------

(3) 執行役員の昇任

専務執行役員	塩山幸雄	[取締役、常務執行役員、施設統括本部長]
--------	------	----------------------

専務執行役員	小島亘	[取締役、常務執行役員、国際本部長]
--------	-----	--------------------

常務執行役員	辻村勝彦	[執行役員、東部本部施工統括部長]
--------	------	-------------------

常務執行役員	野口亨	[取締役、執行役員、総合企画部長]
--------	-----	-------------------

以上